

知的財産調査戦略(東京)

～グループ討議で学ぶ知的財産調査戦略の実践～



担当
講師

・講座コーディネーター

野崎 篤志(のざき あつし)

ランドン IP 合同会社・シニアディレクター/日本事業統括部長

・担当講師

第 1/2 回 野崎 篤志(のざき あつし)

ランドン IP 合同会社 シニアディレクター/日本事業統括部長

第 3 回 山口 和弘(やまぐち かずひろ)

創英国際特許法律事務所 弁理士

第 4 回 山口 泰久(やまぐち やすひさ)

DBJ キャピタル株式会社 取締役部長

第 5 回 中村 栄(なかむら さかえ)

旭化成株式会社 知的財産部 技術情報グループ グループ長

実施 日程

第1回:10月12日(水) 18:30～21:45 弁理士会館 会議室 (野崎)
第2回:10月19日(水) 18:30～21:45 弁理士会館 会議室 (野崎)
第3回:10月26日(水) 18:30～21:45 弁理士会館 会議室 (山口和)
第4回:11月2日(水) 18:30～21:45 弁理士会館 会議室 (山口泰)
第5回:11月16日(水) 18:30～21:45 弁理士会館 会議室 (中村)

受講料

50,000円(税込・テキスト代込)

対象者

知的財産情報(特に特許情報)を戦略的に活用し、企業経営に資する知的財産戦略の策定、実施支援を行いたいと考えている会員、知財経営コンサルタントを目指している会員、中小企業・ベンチャー支援を行いたいと考えている会員ほか、これらに準ずるゲストの方。

※「弁理士知財キャラバンの履修支援員となるための研修」の受講を終了し、これからコンサルティングを実施することを考えておられる皆さまにも、お役に立つ内容です。

概要 ねらい

近年、大企業のみならず中小企業も含め、知的財産を戦略的に活用した事業戦略やビジネスモデルを確立・推進することにより、市場シェアを伸ばし、収益を増大につなげることが必要とされています。そのような現状に伴い、弁理士が従来の知財権利化業務にとどまらず、経営に資する知的財産の活用について、企業に対し積極的に戦略策定・提案を行い、実施支援をすることが求められています。

そのような業務を遂行できる「知財経営コンサルタント」として、企業の事業戦略および研究開発戦略策定や将来にわたる研究開発活動・イノベーション促進に貢献するためには、知財情報の調査・分析を戦略的に行い、調査結果を提示して、それらのエビデンスに基づいた知的財産戦略を策定・提案し、実施支援をすることが必要とされます。

本講義では、実際に、知財情報調査・分析に従事あるいは知財情報調査・分析結果を利活用されている講師陣により、知財調査・分析の基礎知識及びその手法、弁理士の立場から見た戦略的な知財調査・分析、大手企業における知財調査・分析の現状とその活用の実態およびベンチャーキャピタルにおける知財の事業化について解説いただき、具体的事例についてグループ討議で検討します。

到達目標	<p>知財情報の調査・分析を戦略的に行い、調査結果を提示して、それらのエビデンスに基づいた知的財産戦略を策定・提案し、実施支援を行う手法を身につける。</p>
形式及び内容 (予定)	<p>講義およびグループ討議形式</p> <p>第1回: 知財情報調査・分析の基礎知識</p> <p>講師: 野崎篤志氏(ランドン IP 合同会社 シニアディレクター・日本事業統括部長)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 知財情報調査の基礎知識(講義)・・・知財調査・分析の必要性/知財調査・分析の種類とその目的/知財調査・分析のステップ/知財調査分析で利用するデータベース/各種知財調査・分析結果のまとめ方・アウトプット例 ② 事前課題の説明: J-PlatPat 等を用いた検索式の作成・・・簡単な事例をベースに検索式を作成し、特許分類やキーワードの選択について実際に取り組む(第2回で検索式作成方法について解説) <p>第2回: 知財情報調査・分析の実践</p> <p>講師: 野崎篤志氏(ランドン IP 合同会社 シニアディレクター・日本事業統括部長)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 特許検索式の作成・構築(第1回時の事前課題の解説も含めて) ② 知財情報分析およびパテントマップの基礎知識 ③ パテントマップの分析と、非知財情報の収集および活用 <p>第3回: 弁理士業務と知財情報調査(特許調査)およびその活用シーン</p> <p>講師: 山口和弘氏(創英国際特許法律事務所 弁理士)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 弁理士業務と特許調査・・・主に特許事務所勤務から見た場合の弁理士業務と特許調査の関係 ② 特許調査の周辺知識・・・外国を対象に含む特許調査のために有用な基礎知識、情報源等 ③ 調査目的別の業務の流れと留意点・・・出願前調査(先行技術調査)/無効資料調査/侵害防止調査 ④ グループ討議・・・ニュース、裁判例等の具体的な事例をベースにして、出願前調査・無効資料調査・侵害防止調査を実施する際に検討すべき事項をディスカッション <p>第4回: ベンチャーキャピタルから見た知的財産事業化の課題について</p> <p>講師: 山口泰久氏(DBJ キャピタル株式会社 取締役部長)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 知財ファンドおよびベンチャーキャピタルの役割について ② 知財ファイナンスの動向 ③ 知的財産の事業化方式およびプロセスについて ④ グループ討議・・・講師が実際に支援したベンチャー企業を例としてビジネスモデルキャンバスを検討 <p>第5回: 大手化学企業における知財情報調査・分析の実践</p> <p>講師: 中村栄氏(旭化成株式会社 知的財産部 技術情報グループ グループ長)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① シチュエーションに応じた知財情報調査・分析について ② 企業における知財情報調査・分析の事例 ③ 最近の知財情報分析事情 ④ グループ討議: 実際に大手企業内で起こり得る事例をベースにして、弁理士としてどのような点について留意・アドバイスするべきかをグループ討議を通じて学習
昨年度受講者の声	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスとの関係で特許調査・分析を捕らえることができるようになりました。 ・多角的な調査の方法や検索式の立て方を身に付けることができました。 ・情報量が多く、ためになりました。 ・ビジネスモデルキャンバスのワークショップが刺激的でした。
参考図書	<ul style="list-style-type: none"> ・野崎篤志、「特許情報分析とパテントマップ作成入門」、発明推進協会、2011 年 ・野崎篤志、「特許情報調査と検索テクニック入門」、発明推進協会、2015 年 ・特許庁、「戦略的な知的財産管理に向けて-技術経営力を高めるために-＜知財戦略事例集＞」、2007 年 http://www.jpo.go.jp/torikumi/hiroba/chiteki_keieiryoku.htm ・特許庁、「知的財産戦略に資する特許情報分析事例集-特許情報分析事例集-」、2010 年 http://www.jpo.go.jp/shiryos/s_sonota/bunsekisyuhou_jirei.htm ・特許庁、「知的財産権活用企業事例集 2016」、2016 年 https://www.jpo.go.jp/torikumi/chushou/kigyos_jirei2016.htm ・関東経済産業局、知財戦略コンサルティング活用事例集および知財活用事例 & 知財支援策活用ガイド http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/tokkyo/houkoku.html ・工業所有権情報・研修館、「知財情報の有効活用のための効果的な分析方法に関する調査研究」2010 年 http://www.inpit.go.jp/katsuyo/shiryo/shiryo00002.html ・工業所有権情報・研修館、研修教材等の提供 http://www.inpit.go.jp/jinzai/kensyu/kyozai/index.html



◆野崎 篤志 氏

(ランドン IP 合同会社 シニアディレクター・日本事業統括部長)

慶應義塾大学大学院理工学研究科および K.I.T.虎ノ門大学院ビジネスアーキテクト専攻修了(工学修士・経営情報修士)。日本技術貿易・IP 総研を経て、現在ランドン IP・シニアディレクター(日本事業統括部長)。知的財産権のリーサー・コンサルティングや、経営層から実務者まで幅広い層への知財研修・教育業務に従事する傍ら、ウェブサイト e-Patent やメールマガジンなど複数の情報発信メディアを運営。著書に「特許情報分析とパテントマップ作成入門」(発明推進協会)、「特許情報調査と検索テクニック入門」(発明推進協会)などがある他、論文・寄稿多数。東京理科大学大学院イノベーション研究科非常勤講師、発明推進協会講師など。



◆山口 和弘 氏

(創英国際特許法律事務所・弁理士)

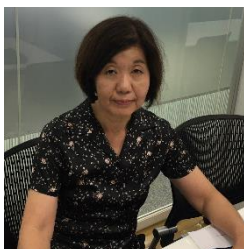
東京都立大学大学院修士課程(機械工学)修了。外国特許出願支援、特許調査を始めとして、様々な知的財産関連の業務を経験し、現在は国内外の特許出願、審判、鑑定、調査、コンサルタント等のほか、知財関連の情報発信にも従事。2006 年弁理士登録。日本国際知的財産保護協会 AIPPI 編集委員(2014 年 10 月～現在)。日本弁理士会・中央知的財産研究所研究員(2013 年 2 月～2016 年 3 月)、国際活動センター委員(2012 年 4 月～2016 年 3 月)、国際活動センターAIPLA-JPAA 交流PGリーダー(2014 年度)等を歴任。論文に「Japanese Patent Litigation and Its Related Statistics - Current Environment and Future Agenda -」(AIPPI)、「日米欧中における機能的クレームについてー実務上の相違点に関する検討と近年の動向ー」(日本弁理士会)など。



◆山口 泰久 氏

(DBJ キャピタル株式会社・取締役部長)

九州大学経済学部卒業。ケンブリッジ大学大学院土地経済学部修士課程修了。1986 年日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入行。欧州留学後、地域開発企画部(産学連携・ベンチャー育成等担当)、(株)日本インテリジェントトラスト研究企画部長、日本政策投資銀行地域政策研究センター参事役(産業クラスター調査担当)、大分事務所長等を経て、2006 年知財開発投資(株)取締役就任。2009 年同社代表取締役社長就任。2010 年 DBJ キャピタル(株)取締役投資部長、2012 年取締役投資部部長、文部科学省大学発新産業創出拠点プロジェクト代表事業プロモーター就任。著書に『ゼロミッションマニュアル』(共著、海象社)、論文に「地域の技術革新と起業家精神に関する調査」(日本政策投資銀行編、スタンフォード大学共同調査)、「九州大学の経営戦略に関する調査」(九州大学)など。



◆中村 栄 氏

(旭化成株式会社 知的財産部 技術情報グループ グループ長)

1985 年旭化成株式会社入社、研究所勤務の後、1989 年より知的財産部勤務。1998 年に組織された旭化成グループ全社の技術情報調査セクションの責任者に就任。京都大学大学院非常勤講師、東京農工大学大学院非常勤講師(2006～2008 年)、横浜市立大客員講師(2010 年～)のほか、講演・寄稿多数。また、2014 年以降、日本知的財産協会 C9A コース(特許情報と特許調査実践)の講師を担当。一般財団法人 工業所有権協力センター(IPCC)主催 特許検索競技大会実行委員長。